

令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：特別支援教育課
 担当名：教育環境整備推進担当
 内線：6883 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B39	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費	
事業期間	平成26年度～ 令和 9年度	根拠法令	学校教育法第72・76・80条			宣言項目	06 次代を担う人財育成		
						分野施策	030625 様々な課題を抱える子供たちへの支援		
1 事業の概要 特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、新たな特別支援学校の設置を行うとともに既存校における教育環境の整備充実を図る。 (1) 県南部地域特別支援学校（仮称）の設置 節約による減額等 △18,512千円 (2) 県東部地域高校内分校（仮称）の設置 節約による減額等 △3,669千円 (3) 既存特別支援学校の教育環境の整備 節約による減額 △1,200千円				5 事業説明 5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県南部地域特別支援学校（仮称）の設置 節約による減額等 △18,512千円 イ 県東部地域高校内分校（仮称）の設置 節約による減額等 △3,669千円 ウ 既存特別支援学校の教育環境の整備 節約による減額 △1,200千円 (2) 事業計画 ア 県南部地域特別支援学校（仮称）の設置 令和3年4月開校 イ 県東部地域高校内分校（仮称）の設置 令和3年4月開校 ウ 既存特別支援学校の教育環境の整備 既存特別支援学校の児童生徒増に対応するため教育環境の整備 (3) 事業効果 今後の児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図る。 (4) 補正予算の減額 ア 節約による減額及び新型コロナウイルス感染症拡大防止のための事業見直し イ 節約による減額及び新型コロナウイルス感染症拡大防止のための事業見直し ウ 節約による減額					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.3人=40,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△23,381	県 債						△23,381	266,192
現計額	289,573	21,000						268,573	